

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 達郎

【本店の所在の場所】 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河田 信光

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河田 信光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	6,999,485	8,190,308	14,239,145
経常利益 (千円)	299,751	314,482	391,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	194,582	211,889	244,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,612	243,846	369,802
純資産額 (千円)	11,417,673	11,716,235	11,547,864
総資産額 (千円)	15,749,764	17,682,595	14,837,658
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.67	42.11	48.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.5	66.3	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,741,690	3,048,804	760,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,907	35,103	193,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,907	2,292,448	209,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,501,425	1,229,906	2,020,420

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	3.81	0.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い経済活動の正常化が進み景気は回復基調にあるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇等、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては外食需要はインバウンド消費の持ち直しにより回復傾向にあるものの、内食需要は商品価格の相次ぐ値上げの不安感から消費者の堅実志向、節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は記録的な不作により収穫量が大幅に減少した前年と同水準の生産量で推移しており、原料海苔確保等の不安感から仕入価格は前年を上回る状況で推移しました。また、電力料や燃料費、物流費および資材価格も高騰し厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では経費の削減および原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。さらに価格改定も順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年実施の価格改定が順調に推移し、8,190百万円（前年同期比17.0%増）となりました。利益面におきましては、原材料費および経費が増加したものの営業利益は307百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は314百万円（前年同期比4.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、売上高は3,020百万円（前年同期比3.9%増）となり、進物品につきましては、売上高は329百万円（前年同期6.0%増）となりました。ふりかけ等につきましては、売上高は1,049百万円（前年同期比2.1%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等の需要が増加し、価格改定の影響もあり売上高は3,728百万円（前年同期比40.2%増）となりました。その他につきましては、売上高は63百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,844百万円増加し、17,682百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,898百万円増加し、14,556百万円となりました。これは棚卸資産が3,548百万円、その他（流動資産）が157百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が790百万円、受取手形及び売掛金が16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、3,126百万円となりました。これは主に、有形固定資産が85百万円減少したこと、投資有価証券が34百万円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,686百万円増加し、5,284百万円となりました。これは主に、短期借入金金が2,387百万円、支払手形及び買掛金が194百万円、未払法人税等が120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、682百万円となりました。これは長期借入金金が19百万円減少したこと、退職給付に係る負債が9百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて168百万円増加し、11,716百万円となりました。これは主に、利益剰余金が136百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて790百万円減少し、1,229百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,048百万円（前年同期は2,741百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益322百万円（前年同期は299百万円）、減価償却費105百万円（前年同期は100百万円）、仕入債務の増加194百万円（前年同期は27百万円の増加）、売上債権の減少17百万円（前年同期は102百万円の減少）、法人税等の還付額34百万円（前年同期は232百万円の支払）があった一方、棚卸資産の増加3,545百万円（前年同期は2,472百万円の増加）、その他のうち未収消費税等の減少99百万円（前年同期は196百万円の増加）、未払役員賞与の減少19百万円（前年同期は21百万円の減少）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は77百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入20百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円（前年同期は74百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出10百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,292百万円（前年同期は1,143百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,400百万円（前年同期は1,300百万円の収入）、長期借入金の返済による支出32百万円（前年同期は56百万円の支出）、配当金の支払額75百万円（前年同期は99百万円の支出）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,098,096	5,098,096	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,098,096	-	814,340	-	1,043,871

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市此花区西九条1丁目1番60号	428	8.51
稲野 達郎	兵庫県西宮市	309	6.15
稲野 貴之	兵庫県芦屋市	286	5.70
稲野 節子	兵庫県西宮市	189	3.77
稲野 恵子	兵庫県西宮市	160	3.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	2.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	2.78
大森屋社員持株会	大阪市此花区西九条1丁目1番60号	123	2.46
岡本 雅美	神戸市東灘区	86	1.71
稲野 智久	東京都文京区	80	1.60
計		1,944	38.65

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,029,700	50,297	同上
単元未満株式	普通株式 2,096	-	-
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	50,297	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市此花区西九条 1丁目1番60号	66,300	-	66,300	1.30
計	-	66,300	-	66,300	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,420	1,229,906
受取手形及び売掛金	1 3,108,119	1 3,091,236
棚卸資産	2 6,286,608	2 9,835,476
その他	242,398	399,719
流動資産合計	11,657,546	14,556,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,081,044	3,081,932
減価償却累計額	1,801,400	1,836,979
建物及び構築物(純額)	1,279,643	1,244,952
機械装置及び運搬具	2,693,251	2,651,790
減価償却累計額	2,203,652	2,213,944
機械装置及び運搬具(純額)	489,599	437,845
土地	696,871	696,871
建設仮勘定	28,350	28,350
その他	93,092	96,677
減価償却累計額	78,115	80,787
その他(純額)	14,977	15,889
有形固定資産合計	2,509,442	2,423,909
無形固定資産	28,381	31,394
投資その他の資産		
投資有価証券	543,731	578,027
繰延税金資産	64,460	58,430
その他	36,595	36,995
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	642,288	670,953
固定資産合計	3,180,112	3,126,257
資産合計	14,837,658	17,682,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,277,515	1 1,472,407
短期借入金	55,429	2,443,329
未払金	316,094	303,683
返金負債	714,784	740,969
未払法人税等	13,193	134,000
賞与引当金	92,469	90,410
前受金	112	94
その他	1 127,667	99,187
流動負債合計	2,597,266	5,284,081
固定負債		
長期借入金	270,013	250,015
長期未払金	39,595	39,595
退職給付に係る負債	382,918	392,668
固定負債合計	692,527	682,279
負債合計	3,289,794	5,966,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	9,550,477	9,686,891
自己株式	57,125	57,125
株主資本合計	11,351,563	11,487,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,208	240,828
為替換算調整勘定	4,148	3,644
退職給付に係る調整累計額	19,056	16,215
その他の包括利益累計額合計	196,300	228,257
純資産合計	11,547,864	11,716,235
負債純資産合計	14,837,658	17,682,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	6,999,485	8,190,308
売上原価	5,754,610	6,932,637
売上総利益	1,244,874	1,257,670
販売費及び一般管理費	942,105	950,109
営業利益	302,769	307,561
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	3,112	4,324
為替差益	-	1,935
助成金収入	1,188	246
その他	518	1,630
営業外収益合計	4,842	8,158
営業外費用		
支払利息	978	1,179
為替差損	6,835	-
その他	46	57
営業外費用合計	7,860	1,237
経常利益	299,751	314,482
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,152
特別利益合計	-	8,152
特別損失		
固定資産除却損	0	47
特別損失合計	0	47
税金等調整前四半期純利益	299,751	322,587
法人税、住民税及び事業税	87,856	118,979
法人税等調整額	17,311	8,282
法人税等合計	105,168	110,697
四半期純利益	194,582	211,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,582	211,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	194,582	211,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,335	29,620
為替換算調整勘定	932	503
退職給付に係る調整額	3,762	2,840
その他の包括利益合計	45,029	31,957
四半期包括利益	239,612	243,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,612	243,846
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,751	322,587
減価償却費	100,458	105,635
受取利息及び受取配当金	3,135	4,346
支払利息	978	1,179
投資有価証券売却損益(は益)		8,152
固定資産除却損	0	47
為替差損益(は益)	6,835	840
売上債権の増減額(は増加)	102,961	17,004
棚卸資産の増減額(は増加)	2,472,153	3,545,187
仕入債務の増減額(は減少)	27,281	194,520
賞与引当金の増減額(は減少)	21,024	2,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,445	9,749
その他	545,255	175,019
小計	2,510,747	3,084,888
利息及び配当金の受取額	3,135	4,346
利息の支払額	1,321	2,398
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	232,756	34,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741,690	3,048,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,119	40,619
無形固定資産の取得による支出		10,400
投資有価証券の取得による支出	3,005	3,594
投資有価証券の売却による収入		20,132
貸付けによる支出	1,000	
貸付金の回収による収入	99	100
その他	117	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,907	35,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	56,298	32,098
配当金の支払額	99,794	75,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,907	2,292,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,644	944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,681,334	790,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,760	2,020,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,501,425	1,229,906

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。また、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
受取手形	181千円	受取手形	27千円
支払手形	99,279千円	支払手形	92,314千円
設備支払手形	2,131千円	設備支払手形	千円
電子記録債務	292,386千円	電子記録債務	250,766千円

2 棚卸資産の内訳

前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
製品	850,613千円	製品	830,630千円
仕掛品	321,328千円	仕掛品	328,503千円
原材料及び貯蔵品	5,114,665千円	原材料及び貯蔵品	8,676,341千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	
販売促進費	25,676千円	販売促進費	23,190千円
給料手当	272,529千円	給料手当	279,096千円
運賃	227,109千円	運賃	219,554千円
賞与引当金繰入額	56,360千円	賞与引当金繰入額	59,234千円
退職給付費用	13,942千円	退職給付費用	11,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	
現金及び預金	1,501,425千円	現金及び預金	1,229,906千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,501,425千円	現金及び現金同等物	1,229,906千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	100,634	20.00	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	75,475	15.00	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生ずる収益を分析した情報

前第2四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度
家庭用海苔	2,906,927
進物品	310,664
ふりかけ等	1,072,097
業務用海苔	2,658,864
その他	50,931
顧客との契約から生ずる収益	6,999,485
その他収益	-
外部顧客との売上高	6,999,485

当第2四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度
家庭用海苔	3,020,058
進物品	329,318
ふりかけ等	1,049,417
業務用海苔	3,728,052
その他	63,461
顧客との契約から生ずる収益	8,190,308
その他収益	-
外部顧客との売上高	8,190,308

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.67	42.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	194,582	211,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	194,582	211,889
期中平均株式数(株)	5,031,732	5,031,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社大森屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直也

業務執行社員 公認会計士 宇野 佐世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。